

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東大

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木 宗治

TEL 06-6581-1183

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	34,097	—	1,833	—	2,396	—	1,496	—
20年3月期第1四半期	33,847	23.2	2,206	42.1	2,793	33.8	1,768	33.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.90	7.86
20年3月期第1四半期	9.10	9.05

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	250,681	127,183	127,183	49.0	49.0	657.40
20年3月期	240,392	124,712	124,712	50.1	50.1	629.78

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 122,894百万円 20年3月期 120,443百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	68,500	—	3,700	—	4,100	—	2,200	—	11.77
通期	138,000	0.2	8,000	△5.4	8,300	△9.7	4,500	△14.0	24.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 195,936,231株 20年3月期 195,936,231株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 8,995,886株 20年3月期 4,690,909株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 189,374,538株 20年3月期第1四半期 194,464,803株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や世界経済の減速懸念、原油・素材価格の高騰等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では配送センター業務の強化を図る一方、不動産事業では、賃料水準の向上に努めるとともに、大阪市西区の商業用建物の建設を進めるなど、積極的な事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、営業収益は340億9千7百万円とほぼ前年同期並みとなりましたが、新規施設稼働に伴う一時税金や減価償却費の発生等により、営業利益は18億3千3百万円と前年同期比16.9%の減益、経常利益も23億9千6百万円と前年同期比14.2%の減益となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益がなかったこと等により、14億9千6百万円と前年同期比15.4%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等があり、48億8千1百万円（前年同期比3.3%増）となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌が中国、北米航路の取扱いを中心に堅調に推移したこと等から、96億3千9百万円（前年同期比4.7%増）となりました。国際輸送収入は、プロジェクト貨物の取扱いが低調であったこと等から、73億4千3百万円（前年同期比6.9%減）となりました。陸上運送ほか収入は、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等があり、97億2千2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は315億8千7百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、当第1四半期に稼働した新規施設に係る一時税金や減価償却費の発生等により、営業利益は13億6千3百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、平成19年1月に稼働した大阪市西区の賃貸マンションの寄与等はありませんでしたが、不動産販売収入の減少等により、営業収益は25億3千5百万円（前年同期比2.6%減）となりました。一方、営業利益は減価償却費等の間接費用が減少したため、15億3千8百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

- (注) 1. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2千4百万円（前年同期9千7百万円）を含んでおります。
2. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用10億6千9百万円（前年同期9億2千6百万円）控除前の利益であります。
3. 当第1四半期連結会計期間から、事業の実態をより適切に開示するため、一部の連結子会社において「倉庫収入」に含めていた物流施設の賃貸業務に係る収入を「陸上運送ほか収入」に、また、「倉庫収入」及び「陸上運送ほか収入」に含めていた国際輸送に係る収入を「国際輸送収入」に振替えることとし、上記の前年同期比は、前第1四半期連結会計期間の数値もこれに合わせて組み替えたものと比較して記載しております。

事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	31,587百万円	31,340百万円	247百万円	0.8
（倉庫収入）	(4,881)	(4,726)	(155)	(3.3)
（港湾運送収入）	(9,639)	(9,209)	(430)	(4.7)
（国際輸送収入）	(7,343)	(7,885)	(△542)	(△6.9)
（陸上運送ほか収入）	(9,722)	(9,518)	(204)	(2.1)
不動産事業	2,535	2,603	△68	△2.6
（不動産事業収入）	(2,535)	(2,603)	(△68)	(△2.6)
計	34,122	33,944	178	0.5
セグメント間内部営業収益	△24	△97	72	74.4
純営業収益	34,097	33,847	250	0.7

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内では、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等により、営業収益は312億9千7百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、当第1四半期に稼働した新規施設に係る一時税金や減価償却費の発生等により、営業利益は26億9千6百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

②その他の地域

その他の地域では、東南アジア等の取扱減少により、営業収益は42億9千8百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、一部の海外連結子会社の統合に伴う営業原価の削減等により、営業利益は2億5百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

- (注) 1. 上記の所在地別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益14億9千8百万円（前年同期13億2千2百万円）を含んでおります。
2. 上記の所在地別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用10億6千9百万円（前年同期9億2千6百万円）控除前の利益であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したこと等により、前連結会計年度末比4.3%増の2,506億8千1百万円となりました。

負債合計は、法人税等の支払に伴い「未払法人税等」が減少しましたが、設備投資のための「長期借入金」の増加やその他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前連結会計年度比6.8%増の1,234億9千8百万円となりました。

純資産合計は、取締役会決議の基づく「自己株式」の取得により「株主資本」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前連結会計年度比2.0%増の1,271億8千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により11億4千8百万円の収入となり、前年同期（3億5千6百万円の収入）に比べ7億9千2百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により45億2千万円の支出となり、前年同期（12億4千8百万円の支出）に比べ32億7千1百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入等により41億4千4百万円の収入となり、前年同期（12億6百万円の支出）に比べ53億5千万円の収入増となりました。

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、3億5千8百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、120億7千6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、世界経済の減速懸念、原油・素材価格の高騰等により、先行きは不透明な状況となっており、倉庫・港運等物流業界においては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、一部の連結子会社における倉庫収入等の伸び悩み、燃料価格高騰等に伴う営業原価の増加が見込まれるため、平成20年5月12日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しております。

平成21年3月期 通期

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A) (平成20年5月12日)	139,000	8,300	8,600	4,700
今回修正予想 (B)	138,000	8,000	8,300	4,500
増減額 (B - A)	△1,000	△300	△300	△200
増減率 (%)	△0.7	△3.6	△3.5	△4.3

平成21年3月期 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A) (平成20年5月12日)	69,000	3,900	4,300	2,300
今回修正予想 (B)	68,500	3,700	4,100	2,200
増減額 (B - A)	△500	△200	△200	△100
増減率 (%)	△0.7	△5.1	△4.7	△4.3

(参考)

個別業績予想につきましては、現時点では概ね計画通りに推移していることから、平成20年5月12日に公表しました数値を据え置いております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,182	12,916
受取手形及び売掛金	17,751	18,042
有価証券	59	59
販売用不動産	252	283
仕掛販売用不動産	3	2
仕掛品	73	—
繰延税金資産	773	995
その他	3,842	3,373
貸倒引当金	△91	△109
流動資産合計	35,847	35,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,319	64,478
機械装置及び運搬具（純額）	4,773	3,378
工具、器具及び備品（純額）	678	659
土地	46,392	46,067
リース資産（純額）	8	—
建設仮勘定	1,923	7,379
有形固定資産合計	123,094	121,964
無形固定資産		
のれん	2,666	2,747
借地権	3,540	3,575
ソフトウェア	856	338
その他	2,054	2,440
無形固定資産合計	9,118	9,102
投資その他の資産		
投資有価証券	75,136	66,436
長期貸付金	797	598
繰延税金資産	133	205
その他	6,796	6,791
貸倒引当金	△243	△268
投資その他の資産合計	82,621	73,762
固定資産合計	214,833	204,828
資産合計	250,681	240,392

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,002	10,210
短期借入金	11,186	10,741
1年内償還予定の社債	450	450
未払法人税等	764	2,300
賞与引当金	1,033	1,512
その他	5,868	6,640
流動負債合計	29,304	31,855
固定負債		
長期借入金	54,623	47,745
繰延税金負債	21,610	18,206
退職給付引当金	3,361	3,305
役員退職慰労引当金	72	85
長期預り金	13,651	13,556
その他	874	923
固定負債合計	94,193	83,824
負債合計	123,498	115,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,178	19,178
利益剰余金	62,734	62,179
自己株式	△5,400	△3,114
株主資本合計	98,336	100,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,034	19,998
繰延ヘッジ損益	84	24
為替換算調整勘定	△560	352
評価・換算差額等合計	24,558	20,375
新株予約権	51	51
少数株主持分	4,236	4,217
純資産合計	127,183	124,712
負債純資産合計	250,681	240,392

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	
倉庫収入	4,881
港湾運送収入	9,639
国際輸送収入	7,343
陸上運送収入	6,991
物流施設賃貸収入	1,344
不動産賃貸収入	2,466
その他	1,431
営業収益合計	34,097
営業原価	
作業諸費	20,302
人件費	4,118
賃借料	1,996
租税公課	718
減価償却費	1,391
その他	1,866
営業原価合計	30,393
営業総利益	3,703
販売費及び一般管理費	
給料手当及び福利費	937
賞与引当金繰入額	192
退職給付費用	60
のれん償却額	81
その他	598
販売費及び一般管理費合計	1,870
営業利益	1,833
営業外収益	
受取利息及び配当金	736
持分法による投資利益	47
その他	45
営業外収益合計	829
営業外費用	
支払利息	215
その他	50
営業外費用合計	265
経常利益	2,396
特別損失	
投資有価証券評価損	41
特別損失合計	41
税金等調整前四半期純利益	2,355
法人税、住民税及び事業税	630
法人税等調整額	168
法人税等合計	799
少数株主利益	60
四半期純利益	1,496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,355
減価償却費	1,464
のれん償却額	81
引当金の増減額 (△は減少)	△310
受取利息及び受取配当金	△736
支払利息	215
持分法による投資損益 (△は益)	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	41
売上債権の増減額 (△は増加)	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88
その他	△62
小計	2,927
利息及び配当金の受取額	736
利息の支払額	△328
法人税等の支払額	△2,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△205
定期預金の払戻による収入	268
有形固定資産の取得による支出	△3,747
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△551
投資有価証券の取得による支出	△21
貸付けによる支出	△258
貸付金の回収による収入	17
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,035
短期借入金の返済による支出	△1,510
長期借入れによる収入	7,400
長期借入金の返済による支出	△572
自己株式の取得による支出	△2,286
配当金の支払額	△894
その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358
現金及び現金同等物の期首残高	11,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,076

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	31,587	2,510	34,097	—	34,097
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	24	24	(24)	—
計	31,587	2,535	34,122	(24)	34,097
営業利益	1,363	1,538	2,902	(1,069)	1,833

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,069百万円である。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	31,035	3,061	34,097	—	34,097
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	262	1,236	1,498	(1,498)	—
計	31,297	4,298	35,596	(1,498)	34,097
営業利益	2,696	205	2,902	(1,069)	1,833

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,069百万円である。

c. 海外営業収益

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期連結会計期間中に2,283百万円(4,300,000株)の自己株式を取得しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は5,400百万円となっております。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 営業収益	
1. 倉庫業収益	5,073
2. 港湾運送業収益	9,209
3. 国際輸送業収益	7,756
4. 陸上運送業収益	7,028
5. 不動産賃貸業収益	3,534
6. その他	1,244
営業収益合計	33,847
II 営業原価	
1. 作業諸費	20,405
2. 賃借料	1,711
3. 租税公課	486
4. 減価償却費	1,297
5. 給与	4,093
6. その他	1,903
営業原価合計	29,899
営業総利益	3,947
III 販売費及び一般管理費	1,740
営業利益	2,206
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	660
2. 持分法における投資利益	56
3. その他	104
営業外収益合計	821
V 営業外費用	
1. 支払利息	171
2. その他	63
営業外費用合計	234
経常利益	2,793
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	196
税金等調整前四半期純利益	2,989
法人税等	1,103
少数株主利益	117
四半期純利益	1,768

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,989
減価償却費	1,343
引当金の減少額	△442
受取利息及び受取配当金	△660
支払利息	171
投資有価証券売却益	△196
売上債権の増加額	△643
仕入債務の増加額	184
その他	△631
小計	2,113
利息及び配当金の受取額	662
利息の支払額	△224
法人税等の支払額	△2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	356
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△85
定期預金の払戻による収入	40
有形固定資産の取得による支出	△486
無形固定資産の取得による支出	△349
投資有価証券の取得による支出	△124
投資有価証券の売却による収入	231
貸付による支出	△2
貸付金の回収による収入	17
その他	△488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	1,179
短期借入金の返済による支出	△1,063
長期借入による収入	500
長期借入金の返済による支出	△874
配当金の支払額	△926
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,097
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,977
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	165
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	12,045

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	31,339	2,507	33,847	—	33,847
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	96	97	(97)	—
計	31,340	2,603	33,944	(97)	33,847
営業費用	29,625	1,185	30,811	829	31,640
営業利益	1,714	1,418	3,132	(926)	2,206

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は926百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	30,533	3,313	33,847	—	33,847
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	186	1,136	1,322	(1,322)	—
計	30,719	4,450	35,169	(1,322)	33,847
営業費用	27,779	4,257	32,036	(396)	31,640
営業利益	2,940	192	3,132	(926)	2,206

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は926百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

c. 海外営業収益

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。